

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公立保育所等事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 1	就学前の教育・保育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	3	保育園費
部局名	児童部・学校教育 部	予算執行 所属	子育て政策室、保育幼稚園室、学校管理課							
事業の目的と概要										
公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行し、民営化に伴う借地料等の助成を行っている。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
入所児童数	人	1,703	1,718	1,748	4月1日現在の公立保育所等入所児童数

II 活動実績・成果

【指標】 入所児童数についての評価 ・保育に対するニーズは年々高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童対策の一翼を担っていることから、入所児童数は増加傾向にある。 ・令和7年4月1日時点の施設数は、公立保育所が11園、公立小規模保育施設が1園、公立幼保連携型認定こども園が4園となっている。 ・令和7年4月に山田保育園と南山田幼稚園を統合し、新たな幼保連携型認定こども園、やまだこども園を開園した。 【施設の改修等】 ・施設が老朽化しているため、令和6年度に吹一保育園、令和7年度に南千里保育園ほか3園のトイレや床などの改修工事を実施した。 ・令和7年度に、施設内の安全対策の強化や重大事故等発生時の原因究明を目的として、全公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園に室内カメラを設置した。 【財務情報に基づいた評価】 ・多くの施設が築後46年以上経過しており、令和6年度のやまだこども園完成により、老朽化比率は前年度比11.9ポイント減の51.9%となったが、依然施設の老朽化は進んでおり、令和7年度の老朽化比率は52.3%となっている。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

保育ニーズの急激な上昇により、令和8年4月1日時点で待機児童が17人発生している。利用申込児童も増加しており、引き続き保育提供量の確保に取り組む必要がある。 施設の老朽化により、維持管理に必要な修繕等の経費が増加しているため、工事等の関係所管と連携しながら必要な大規模改修等の老朽化対策を講じていく。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	281,730	334,034	52,304
未収金	5,972	3,637	△2,335	短期借入金	77,813	117,590	39,777
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	203,918	216,444	12,526
徴収不能引当金	△3,718	△2,322	1,396	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	4,836,815	4,913,560	76,745	地方債	3,230,048	3,497,108	267,060
土地	2,568,898	2,568,898	-	長期借入金	1,457,343	1,609,353	152,010
建物・工作物	2,210,298	2,273,164	62,866	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	リース債務	1,772,705	1,887,755	115,050
建設仮勘定	57,619	71,498	13,879	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	869	946	78	負債の部合計	3,511,778	3,831,142	319,364
有形固定資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		1,406,640	1,191,325	△215,315
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	78,481	106,646	28,165				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,918,418	5,022,467	104,049	負債及び純資産の部合計	4,918,418	5,022,467	104,049

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	256,881	160,866	152,816	△8,050
使用料及び手数料	18,086	6,288	16,349	10,060
国庫支出金(経常費用充当)	89,135	50,885	53,724	2,839
府支出金(経常費用充当)	23,647	19,466	22,903	3,437
財産収入	-	-	-	-
寄附金	41,823	63,349	68,232	4,883
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	40,613	50,655	48,100	△2,555
経常収入 小計(a)	470,185	351,510	362,124	10,614
経常費用				
給与関係費	2,866,396	3,222,076	3,529,886	307,809
物件費	386,580	566,554	658,068	91,514
維持補修費	27,217	17,406	8,218	△9,188
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,646	27,241	21,574	△5,667
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	99,720	106,343	136,385	30,042
徴収不能引当金繰入額	△1,760	△1,249	△954	295
賞与引当金繰入額	191,520	203,918	216,444	12,526
退職手当引当金繰入額	69,620	183,966	173,867	△10,099
支払利息	4,858	4,925	11,442	6,516
その他	-	117,391	119	△117,272
経常費用 小計(b)	3,675,797	4,448,572	4,755,049	306,478
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,205,613	△4,097,062	△4,392,926	△295,864
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	366,500	-	△366,500
特別収入 小計(d)	-	366,500	-	△366,500
特別費用				
固定資産除売却損	2,396	-	0	0
その他	14,374	-	-	-
特別費用 小計(e)	16,770	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△16,770	366,500	△0	△366,500
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,222,382	△3,730,562	△4,392,926	△662,364
一般財源充当額	3,257,740	3,934,107	4,176,287	242,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	35,358	203,546	△216,639	△420,185

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	472,633	346,027	363,939	17,912
行政サービス活動支出	3,597,269	4,173,974	4,510,802	336,828
行政サービス活動収支差額	△3,124,636	△3,827,947	△4,146,863	△318,916
投資活動収入	-	426,500	17,655	△408,845
投資活動支出	90,946	1,027,588	238,866	△788,723
投資活動収支差額	△90,946	△601,088	△221,211	379,878
財務活動収入	26,700	570,800	269,600	△301,200
財務活動支出	68,858	75,872	77,813	1,941
財務活動収支差額	△42,158	494,928	191,787	△303,141
収支差額 合計	△3,257,740	△3,934,107	△4,176,287	△242,179
一般財源充当額	3,257,740	3,934,107	4,176,287	242,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産/建物・工作物	南千里保育園、垂水保育園、千里山保育園の改修工事による増
【PL】給与関係費	会計年度任用職員の給料表改定等による給料等の増
【PL】特別収入/その他	やまだこども園建設完了に伴う国庫補助金の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育所入所児	コスト 2,158,425 円	2,589,390 円	2,720,280 円
児童1人	実績 1,703 人	1,718 人	1,748 人
1園	コスト 229,737,328 円	278,035,736 円	297,190,583 円
	実績 16 園	16 園	16 園

入所児童数は微増しているが、主に人事院勧告による給料表改定による給与関係費の増に伴い、経常費用は年々増加傾向にあるため、入所児童1人あたりのコストは増内増加傾向にある。1園あたりのコストは、園数が横ばいのため、経常費用の増に伴い増加を続けている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	2,699,603	61,960	283.47
会計年度任用等	1,211,161		
特別職非常勤	9,433		
合計	3,920,197		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.8	51.9	52.3	0.4
施設維持補修費比率		0.7	0.4	0.2	△0.2
経常費用対公共資産比率		96.8	96.9	99.7	2.8
徴収不能引当率		54.7	62.3	63.9	1.6
受益者負担比率		0.5	0.1	0.3	0.2
一般財源充当比率		86.7	74.5	86.5	12.0